

対象校No. 110
注4

学校コード F125110107284
注3

設置年度

令和

6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前相談

注2

滋賀大学大学院

経済学研究科

経営分析学専攻

【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

国立大学法人滋賀大学
令和6年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	総務課
職名・氏名	カチョウ オガワタケシ 課長 小川剛司
電話番号	0749-27-1003（内線：203）
（夜間）	0749-27-1003（内線：203）
e-mail	soumu-c@biwako.shiga-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
 - 大学の設置の場合：「〇〇大学」
 - 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
 - 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
 - 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

経済学研究科

＜経営分析学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教育研究実施組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 滋賀大学

(2) 大 学 名

滋賀大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒522-8522

滋賀県彦根市馬場1丁目1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長			
学 長	(タムラ アキチ) 竹村 彰通 (令和4年4月)		
研究科長	(カノ カツ) 中野 桂 (令和2年10月)	(カモト テツヤ) 岡本 哲弥 (令和6年4月)	任期満了に伴う交代(令和6年4月1日)(6)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学研究科 経営分析学専攻 修士（経営分析学）	経済学関係	2 年	6 人	2年次 — 人 3年次 — 人 4年次 — 人	12 人	—	経済学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6人 6 (—) [—]	— (—) [—]	—	1.83 倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	11 (—) [—]	— (—) [—]				
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	11 (—) [—]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	11 (—) [—]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	11 (—) [—]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		—		1.83					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・ 「(5)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	11 [0]	－ [ー]	
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
4 年次									－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
計			－ [ー] (ー)						－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	人	人	令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	11 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 経営分析学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					教 員 （ 助 手 を 除 く） 基 幹 教 員 以 外 の
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
展 開 科 目	経営分析学特講	1前-1後	2				1				
	ビジネスエシックス特講	1前-1後	2			2	2				
	ビジネス・データマイニング特講	1前-2後		2		1					
	イノベーション論特講	1前-2後		2		1					
	マーケティング特講	1前-2後		2		1					
	マーケティング・リサーチ特講	1前-2後		2		1					
	オペレーションズ・リサーチ特講	1前-2後		2			1				
	ピープルアナリティクス特講	1前-2後		2							1
	ビジネスリーダーシップ論特講	1前-2後		2		1					
	コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ	1前-2後		2			1				
	コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ	1前-2後		2			1				
	統計学特講Ⅰ	1前-1後		2			1				
	統計学特講Ⅱ	1前-1後		2			1				
	計量経済学特講Ⅰ	1前-1後		2				1			
	計量経済学特講Ⅱ	1前-1後		2				1			
	ファイナンス特講	1前-2後		2			1				
	計量ファイナンス特講	1前-2後		2			1				
	データ分析実践演習Ⅰ	1前-2後		2			1				
	データ分析実践演習Ⅱ	1前-2後		2		1					
	マーケティング戦略論基礎	1前-2後		2		1					
	企業分析特講Ⅰ	1前-2後		2			1				
	企業分析特講Ⅱ	1前-2後		2			1				
	経営管理論特講	1前-2後		2			1				
	経営戦略論特講	1前-2後		2			1				
	マネジメント特講	1前-2後		2		1					
	小計(25科目)	—	4	46	0	7	10	1			1
D S 科 目	データサイエンス概論	1前	2								7
	意思決定とデータサイエンス	1前	2								1
	確率過程理論	1後		2							2
	確率過程実践論	1後		2							2
	モデリング基礎理論	1前		2							3
	モデリング基礎実践論	1前		2							3
	教師あり学習	1前		2							5
	教師あり学習実践論	1前		2							4
	教師なし学習	1前		2							4
	教師なし学習実践論	1前		2							4
	時系列モデリング	1前		2							3
	時系列モデリング実践論	1前		2							3
	統計的モデリング	1後		2							3
	統計的モデリング実践論	1後		2							3
	強化学習・転移学習	1後		2							3
	強化学習・転移学習実践論	1後		2							3
	小計(16科目)	—	4	28	0	0	0	0	0	0	20
連 携 実 践 科 目	ワークショップⅠ	1前-2後		2		1					
	ワークショップⅡ	1前-2後		2		1					
	ワークショップⅢ	1前-2後		2		1					
	ワークショップⅣ	1前-2後		2		1					
	プレゼンテーション技法	1前-2後		2							1
	経営・コンサルティング特別講座Ⅰ	1前-2後		2							1
	経営・コンサルティング特別講座Ⅱ	1前-2後		2							1
	グローバル・ビジネス概論Ⅰ	1前-2後		2							1
	グローバル・ビジネス概論Ⅱ	1前-2後		2							1
	コンサルティング各論	1前-2後		2							5
	インターンシップⅠ	1前-2後		2		1					
	インターンシップⅡ	1前-2後		2		1					
	小計(12科目)	—	0	24	0	1	0	0	0	0	10
演 習	演習Ⅰ	1前	2			6	4				
	演習Ⅱ	1後	2			6	4				
	演習Ⅲ	2前	2			6	4				
	演習Ⅳ	2後	2			6	4				
	課題研究3	2前	2								20
	小計(5科目)	—	10	0	0	6	4	0	0	0	20

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					教 員 （ 助 手 を 除 く） 基 幹 教 員 以 外 の
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
展 開 科 目	経営分析学特講	1前-2後	2				1				
	ビジネスエシックス特講	1前-2後	2			7	2				
	ビジネス・データマイニング特講	1前-2後		2		1					
	イノベーション論特講	1前-2後		2		1					
	マーケティング特講(未開講)	1前-2後		2		1					
	マーケティング・リサーチ特講	1前-2後		2		1					
	オペレーションズ・リサーチ特講	1前-2後		2		1	0				
	ピープルアナリティクス特講	1前-2後		2							1
	ビジネスリーダーシップ論特講	1前-2後		2		1		1			
	コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ	1前-2後		2			1				
	コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ	1前-2後		2			1				
	統計学特講Ⅰ	1前-2後		2			1				
	統計学特講Ⅱ(未開講)	1前-2後		2			1				
	計量経済学特講Ⅰ	1前-2後		2				1			
	計量経済学特講Ⅱ	1前-2後		2				1			
	ファイナンス特講(未開講)	1前-2後		2			1				
	計量ファイナンス特講	1前-2後		2			1				
	データ分析実践演習Ⅰ	1前-2後		2			1				
	データ分析実践演習Ⅱ	1前-2後		2		1					
	マーケティング戦略論基礎	1前-2後		2		1					
	企業分析特講Ⅰ	1前-2後		2		1	1				
	企業分析特講Ⅱ	1前-2後		2		1	1				
	経営管理論特講	1前-2後		2		1	0				
	経営戦略論特講	1前-2後		2			1				
	マネジメント特講	1前-2後		2		0		1			
	資本政策特講	1前-2後		2			1				
	金融工学特講	1前-2後		2			1				
	時系列モデル特講	1前-2後		2		1					
	小計(28科目)		4	52	0	15	7	2			1
D S 科 目	データサイエンス概論	1前-2後	2								8
	意思決定とデータサイエンス	1前-2後	2								1
	確率過程理論	1前-2後		2							2
	確率過程実践論	1前-2後		2							2
	モデリング基礎理論	1前-2後		2							3
	モデリング基礎実践論	1前-2後		2							3
	教師あり学習	1前-2後		2							5
	教師あり学習実践論	1前-2後		2							4
	教師なし学習	1前-2後		2							4
	教師なし学習実践論	1前-2後		2							4
	時系列モデリング	1前-2後		2							3
	時系列モデリング実践論	1前-2後		2							3
	統計的モデリング	1前-2後		2							3
	統計的モデリング実践論	1前-2後		2							3
	強化学習・転移学習	1前-2後		2							3
	強化学習・転移学習実践論	1前-2後		2							3
	小計(16科目)		4	28	0	0	0	0	0	0	24
連 携 実 践 科 目	ワークショップⅠ	1前-2後		2		1					
	ワークショップⅡ(未開講)	1前-2後		2		1					
	ワークショップⅢ	1前-2後		2		1					
	ワークショップⅣ(未開講)	1前-2後		2		1					
	プレゼンテーション技法	1前-2後		2							1
	経営・コンサルティング特別講座Ⅰ	1前-2後		2							1
	経営・コンサルティング特別講座Ⅱ	1前-2後		2							1
	グローバル・ビジネス概論Ⅰ	1前-2後		2							1
	グローバル・ビジネス概論Ⅱ	1前-2後		2							1
	コンサルティング各論	1前-2後		2							5
	インターンシップⅠ	1前-2後		2		1					
	インターンシップⅡ	1前-2後		2		0					1
	小計(12科目)		0	24	0	2	0	0	0	0	9
演 習	演習Ⅰ	1前	2			10	3				
	演習Ⅱ	1後	2			10	3				
	演習Ⅲ(未開講)	2前	2			10	3				
	演習Ⅳ(未開講)	2後	2			10	3				
	課題研究(未開講)	2前	2								20
	小計(5科目)		10	0	0	10	3	0	0	0	20

合計(58科目)	-	18	98	0	7	10	1	0	0	29
卒業要件及び履修方法										
当該課程に2年以上在学し、必修科目18単位、所属専攻展開科目の選択科目から10単位、DS科目の選択科目から6単位、連携実践科目の選択科目から2単位以上の合計36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。										

合計(61科目)	-	18	104	0	17	6	2	0	0	33
卒業要件及び履修方法										
当該課程に2年以上在学し、必修科目18単位、所属専攻展開科目の選択科目から10単位、DS科目の選択科目から6単位、連携実践科目の選択科目から2単位以上の合計36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例: 記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】
- (1) —②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】
・教育課程充実のため、授業科目「資本政策特講」、「時系列モデル特講」、「金融工学特講」を追加 ・授業科目の名称を「課題研究3」から「課題研究」に変更 ・教育課程充実のため、「経営分析学特講」、「ビジネスエシックス特講」、「統計学特講Ⅰ」、「統計学特講Ⅱ」、「計量経済学特講Ⅰ」、「計量経済学特講Ⅱ」の配当年次を「1前-1後」から「1前-2後」に変更 ・教育課程充実のため、「データサイエンス概論」、「意思決定とデータサイエンス」、「モデリング基礎理論」、「モデリング基礎実践論」、「教師あり学習」、「教師あり学習実践論」、「教師なし学習」、「教師なし学習実践論」、「時系列モデリング」、「時系列モデリング実践論」の配当年次を「1前」から「1前-2後」に変更 ・教育課程充実のため、「確率過程理論」、「確率過程実践論」、「統計的モデリング」、「統計的モデリング実践論」、「強化学習・転移学習」、「強化学習・転移学習実践論」の配当年次を「1後」から「1前-2後」に変更 ・教育課程充実のため、「ビジネスエシックス特講」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授7」に変更 ・教員の追加担当により、「オペレーションズ・リサーチ特講」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授0」変更 ・教員の追加担当により、「ビジネスリーダーシップ論特講」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に変更 ・教員の採用により、「企業分析特講Ⅰ」、「企業分析特講Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更 ・教員の採用により、「経営管理論特講」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授0」に変更 ・教員の追加担当により、「マネジメント特講」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、「講師0」から「講師1」に変更 ・講義担当教員の変更により、「インターンシップⅡ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更 ・教員の採用および追加担当により、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、「演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授10」に変更 ・教員の転出により、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、「演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更

- (注) ・ 2(1) —① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
9 科目	49 科目	0 科目	58 科目	9 科目 [0]	52 科目 [3]	0 科目 [0]	61 科目 [3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	マーケティング特講	2	1～2	専門	選択	令和7年度開講のため
2	ファイナンス特講	2	1～2	専門	選択	令和7年度開講のため
3	統計学特講Ⅱ	2	1～2	専門	選択	令和7年度開講のため
4	ワークショップⅡ	2	1～2	専門	選択	令和7年度開講のため
5	ワークショップⅣ	2	1～2	専門	選択	令和7年度開講のため
6	演習Ⅲ	2	1～2	専門	必修	学年進行により令和7年度開講のため
7	演習Ⅳ	2	1～2	専門	必修	学年進行により令和7年度開講のため
8	課題研究	2	1～2	専門	必修	学年進行により令和7年度開講のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については選択科目または学年進行による開講科目であり、令和7年度開講予定であるため学生の履修への影響は無いと考える。
学生には、滋賀大学キャンパス教育支援システム（web）及び時間割で周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{58} = \boxed{13.79} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	162,440 m ²	0 m ²	0 m ²	162,440 m ²				
	そ の 他	186,312 m ²	0 m ²	0 m ²	186,312 m ²				
	合 計	348,752 m ²	0 m ²	0 m ²	348,752 m ²				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
		61,772 m ² (61,772 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	61,772 m ² (61,772 m ²)				
(3)講義室等・新設研究科等の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室				
		46室	71室	34室	75室				
(4)図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕冊	電子図書〔うち外国書〕	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕				
	経済学研究科	757,898 [214,375] 767,696 [215,735] (747,137 [212,070]) (748,100 [213,015])	78,385 [77,908] 80,179 [79,626] (76,241 [75,574]) (76,591 [76,190])	21,808 [7,838] 21,892 [7,936] (22,253 [8,273]) (21,724 [7,740])	4,552 [4,495] 4,604 [4,565] (5,024 [4,965]) (4,500 [4,425])	71 75 (52) (67)	0 (0)		
		計	757,898 [214,375] 767,696 [215,735] (747,137 [212,070]) (748,100 [213,015])	78,385 [77,908] 80,179 [79,626] (76,241 [75,574]) (76,591 [76,190])	21,808 [7,838] 21,892 [7,936] (22,253 [8,273]) (21,724 [7,740])	4,552 [4,495] 4,604 [4,565] (5,024 [4,965]) (4,500 [4,425])	71 75 (52) (67)	0 (0)	
(5)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	【図書・設備 備考】 完成年度の予定数値の変更については、算出方法の見直しによるもの。その他の変更については購入、契約変更及び廃棄によるもの（6）
		教員 1 人当り研究費等	—	—	図書購入費	—	—	—	
		共 同 研 究 費 等	—	—	設備購入費	—	—	—	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	【経費の見積り及び維持方法の概要 備考】 国費による	
		—	—	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- （注）・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- 「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「（5）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	滋 賀 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定 員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
教育学部	4	230	-	920	-	-	-	-	平成9	-				
学校教育教員養成課程	4	230	-	920	学士 (教育)	1.03	-	-	平成9	滋賀県大津市平津二丁目5番1号				
経済学部	4	460	3 年次 20	1,880		-	-	-	平成29	-				
総合経済学科					学士 (経済学)				令和5	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号				
昼間主コース	4	410	-	820		1.04	-	-						
夜間主コース	4	50	-	100		1.01	-	-						
経済学科					学士 (経済学)				平成29	同上	令和 5 年度から学生募集停止			
昼間主コース	4	-	3 年次 5	340		-	-	-			(編入学は令和 6 年度まで募集)			
夜間主コース	4	-	-	22		-	-	-						
ファイナンス学科					学士 (経済学)				平成29	同上	令和 5 年度から学生募集停止			
昼間主コース	4	-	3 年次 3	116		-	-	-			(編入学は令和 6 年度まで募集)			
夜間主コース	4	-	-	18		-	-	-						
企業経営学科					学士 (経済学)				平成29	同上	令和 5 年度から学生募集停止			
昼間主コース	4	-	3 年次 4	158		-	-	-			(編入学は令和 6 年度まで募集)			
夜間主コース	4	-	-	20		-	-	-						
会計情報学科					学士 (経済学)				平成29	同上	令和 5 年度から学生募集停止			
昼間主コース	4	-	3 年次 3	106		-	-	-			(編入学は令和 6 年度まで募集)			
夜間主コース	4	-	-	18		-	-	-						
社会システム学科					学士 (経済学)				平成29	同上	令和 5 年度から学生募集停止			
昼間主コース	4	-	3 年次 5	140		-	-	-			(編入学は令和 6 年度まで募集)			
夜間主コース	4	-	-	22		-	-	-						
データサイエンス学部	4	100	-	400	学士 (データサイ エンス)	-	-	-	平成29	-				
データサイエンス学科	4	100	-	400		1.00	-	-	平成29	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号				
大学全体	-	790	3 年次 20	3,200	-	-	-	-	-	-				

(注) ・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6-7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<経済学研究科 経営分析学専攻>

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 哲弥 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		マーケティング特講 マーケティング・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授	小野 善生 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネスリーダーシップ論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授（研究科長）	中野 桂 ＜令和6年4月＞ P h . D（経済学）（加国）
		ビジネスエシックス特講
専	教授（副研究科長）	喜田 昌樹 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネス・データマイニング特講 データ分析実践演習Ⅱ マネジメント特講 インターンシップⅠ インターンシップⅡ ワークショップⅠ ワークショップⅡ ワークショップⅢ ワークショップⅣ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授	渡邊 凡夫 ＜令和6年4月＞ 工学修士
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	准教授	大瀨 巖 ＜令和6年4月＞ 博士（数理学）
		統計学特講Ⅰ 統計学特講Ⅱ
専	准教授	金谷 太郎 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		計量ファイナンス特講

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	特任教授	岡本 大輔 ＜令和6年4月＞ 博士（商学）
		ビジネスエシックス特講 経営管理論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授（研究科長）	岡本 哲弥 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		マーケティング特講 マーケティング・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授	小野 善生 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネスリーダーシップ論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	特任教授	後藤 雅敏 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		企業分析特講Ⅰ 企業分析特講Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	特任教授	鈴木 清 ＜令和6年4月＞ 博士（経営）
		オペレーションズ・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授	中野 桂 ＜令和6年4月＞ P h . D（経済学）（加国）
		ビジネスエシックス特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授	喜田 昌樹 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネス・データマイニング特講 データ分析実践演習Ⅱ マネジメント特講 インターンシップⅠ インターンシップⅡ ワークショップⅠ ワークショップⅡ ワークショップⅢ ワークショップⅣ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	教授	渡邊 凡夫 ＜令和6年4月＞ 工学修士
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	准教授	大瀨 巖 ＜令和6年4月＞ 博士（数理学）
		統計学特講Ⅰ 統計学特講Ⅱ
専	准教授	金谷 太郎 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		計量ファイナンス特講 金融工学特講

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	後藤 良介 ＜令和6年4月＞ 博士（エネルギー科学）	専	准教授	後藤 良介 ＜令和6年4月＞ 博士（エネルギー科学）
		経営分析学特講 データ分析実践演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			経営分析学特講 データ分析実践演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	准教授	内藤 雄志 ＜令和6年4月＞ 博士（経営工学）	専	准教授	内藤 雄志 ＜令和6年4月＞ 博士（経営工学）
		オペレーションズ・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			オペレーションズ・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	准教授	村松 郁夫 ＜令和6年4月＞ 経営学修士	専	准教授	村松 郁夫 ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ			コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ 資本政策特講
専	准教授	山下 悠 ＜令和6年4月＞ 博士（商学）	専	准教授	山下 悠 ＜令和6年4月＞ 博士（商学）
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
専	講師	新久 章 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）	専	講師	新久 章 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		計量経済学特講Ⅰ 計量経済学特講Ⅱ			計量経済学特講Ⅰ 計量経済学特講Ⅱ
			専	特任講師	中津 陽介 ＜令和6年4月＞ 博士（商学）
					ビジネスリーダーシップ論特講 マネジメント特講
			兼任	教授	金 秉基 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
					ビジネスエシックス特講
			兼任	教授	楠田 浩二 ＜令和6年4月＞ P h . D . （経済学） （米国）
					時系列モデル特講
			兼任	教授	坂田 雅夫 ＜令和6年4月＞ 博士（法学）
					ビジネスエシックス特講
兼任	教授	澤木 聖子 ＜令和6年4月＞ 博士（学術）	兼任	教授	澤木 聖子 ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		ビジネスエシックス特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			ビジネスエシックス特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
兼任	教授	清宮 政宏 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）	兼任	教授	清宮 政宏 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		マーケティング戦略論基礎 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			マーケティング戦略論基礎 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
兼任	教授	陳 韻如 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）	兼任	教授（研究科長）	陳 韻如 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		イノベーション論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ			イノベーション論特講 インターンシップⅠ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
			兼任	教授	松下 京平 ＜令和6年4月＞ 博士（人間・環境学）
					ビジネスエシックス特講
					森 宏一郎

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	菊池 健太郎 ＜令和6年4月＞ M. S.（金融工学）（米国）
		ファイナンス特講
兼任	准教授	柴田 淳郎 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネスエシックス特講 経営管理論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
兼任	准教授	竹中 厚雄 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		経営戦略論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
兼任	准教授	松田 有加里 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネスエシックス特講
兼任	准教授	宮西 賢次 ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		企業分析特講Ⅰ 企業分析特講Ⅱ
兼任	教授	飯山 将晃 ＜令和6年4月＞ 博士（情報学）
		データサイエンス概論 教師あり学習 教師あり学習実践論 課題研究Ⅲ
兼任	教授	和泉（大久保） 志津恵 ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 統計のモデリング 統計のモデリング実践論 課題研究Ⅲ
兼任	教授	市川 治 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		データサイエンス概論 教師あり学習 課題研究Ⅲ
兼任	教授	河本 薫 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		データサイエンス概論 意思決定とデータサイエンス 課題研究Ⅲ
兼任	教授	来嶋 秀治 ＜令和6年4月＞ 博士（情報理工学）
		確率過程理論 確率過程実践論 課題研究Ⅲ
兼任	教授	佐藤 健一 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		統計のモデリング 統計のモデリング実践論 課題研究Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	
		＜令和6年4月＞ P h . D . (英国)
		ワークショップⅠ ワークショップⅡ ワークショップⅢ ワークショップⅣ
兼任	教授	山田 和代 ＜令和6年4月＞ 修士（経済学）
		ビジネスエシックス特講
兼任	准教授	菊池 健太郎 ＜令和6年4月＞ M. S.（金融工学）（米国） （サバティカル令和6年4月1日～令和7年3月31日）
		ファイナンス特講
兼任	准教授	柴田 淳郎 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネスエシックス特講 経営管理論特講 経営戦略論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ
兼任	准教授	松田 有加里 ＜令和6年4月＞ 博士（経営学）
		ビジネスエシックス特講
兼任	准教授	宮西 賢次 ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		企業分析特講Ⅰ 企業分析特講Ⅱ
兼任	教授	飯山 将晃 ＜令和6年4月＞ 博士（情報学）
		データサイエンス概論 教師あり学習 教師あり学習実践論 課題研究
兼任	教授	和泉（大久保） 志津恵 ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 統計のモデリング 統計のモデリング実践論 課題研究
兼任	教授	市川 治 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		データサイエンス概論 教師あり学習 課題研究
兼任	教授	河本 薫 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学）
		データサイエンス概論 意思決定とデータサイエンス 課題研究
兼任	教授	来嶋 秀治 ＜令和6年4月＞ 博士（情報理工学）
		確率過程理論 確率過程実践論 課題研究
兼任	教授	佐藤 健一 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		統計のモデリング 統計のモデリング実践論 課題研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	佐藤 正昭 ＜令和6年4月＞ 工学士 データサイエンス概論 統計的モデリング実践論 課題研究 3
兼任	教授	清水 昌平 ＜令和6年4月＞ 博士（工学） データサイエンス概論 モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 課題研究 3
兼任	教授	杉本 知之 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） データサイエンス概論 統計的モデリング 課題研究 3
兼任	教授	南條 浩輝 ＜令和6年4月＞ 博士（情報学） 教師なし学習 教師なし学習実践論 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 課題研究 3
兼任	教授	笛田 薫 ＜令和6年4月＞ 博士（数理学） モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究 3
兼任	准教授	岩山（神谷） 幸治 ＜令和6年4月＞ 博士（情報理工学） 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究 3
兼任	准教授	奥村 太一 ＜令和6年4月＞ 博士（教育学） データサイエンス概論 課題研究 3
兼任	准教授	周 暁康 ＜令和6年4月＞ 博士（人間科学） 教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究 3
兼任	准教授	田中 琢真 ＜令和6年4月＞ 博士（医学） 教師あり学習 教師あり学習実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究 3
兼任	准教授	寺口 俊介 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） 教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究 3
兼任	准教授	姫野 哲人 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 課題研究 3
兼任	准教授	藤井 孝之 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） 確率過程理論 確率過程実践論 課題研究 3
		松井 秀俊 ＜令和6年4月＞ 博士（機能数理学）
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	佐藤 正昭 ＜令和6年4月＞ 工学士 データサイエンス概論 統計的モデリング 統計的モデリング実践論 課題研究
兼任	教授	清水 昌平 ＜令和6年4月＞ 博士（工学） データサイエンス概論 モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 課題研究
兼任	教授	南條 浩輝 ＜令和6年4月＞ 博士（情報学） 教師なし学習 教師なし学習実践論 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 課題研究
兼任	教授	笛田 薫 ＜令和6年4月＞ 博士（数理学） モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究
兼任	准教授	岩山（神谷） 幸治 ＜令和6年4月＞ 博士（情報理工学） 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究
兼任	准教授	奥村 太一 ＜令和6年4月＞ 博士（教育学） データサイエンス概論 課題研究
兼任	准教授	田中 琢真 ＜令和6年4月＞ 博士（医学） 教師あり学習 教師あり学習実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究
兼任	准教授	寺口 俊介 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） 教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究
兼任	准教授	姫野 哲人 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） （サバティカル令和6年4月1日～令和7年3月31日） 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 課題研究
兼任	准教授	藤井 孝之 ＜令和6年4月＞ 博士（理学） 確率過程理論 確率過程実践論 課題研究
		松井 秀俊 ＜令和6年4月＞ 博士（機能数理学）

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
		教師あり学習 教師あり学習実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究 3			教師あり学習 教師あり学習実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究
兼任	准教授	村松（森） 千左子 ＜令和6年4月＞ 博士（医学物理）（米国） 教師あり学習 教師あり学習実践論 課題研究 3	兼任	准教授	村松（森） 千左子 ＜令和6年4月＞ 博士（医学物理）（米国） 教師あり学習 教師あり学習実践論 課題研究
			兼任	教授	椎名 洋 ＜令和6年4月＞ 博士（経済学） データサイエンス概論 課題研究
			兼任	准教授	伊達 平和 ＜令和6年4月＞ 博士（教育学） データサイエンス概論 課題研究
			兼任	准教授	PHAM THE THONG ＜令和6年4月＞ 博士（理学） モデリング基礎実践論 課題研究
			兼任	講師	堀 兼大朗 ＜令和6年4月＞ 博士（社会学） データサイエンス概論
			兼任	講師	今井 貴史 ＜令和6年4月＞ 博士（情報学） 教師あり学習 教師なし学習 教師なし学習実践論
			兼任	助教	小野島 隆之 ＜令和6年4月＞ 博士（情報学） モデリング基礎実践論
兼任	講師	熊谷 直次 ＜令和6年4月＞ 工学修士 経営・コンサルティング特別講座Ⅰ 経営・コンサルティング特別講座Ⅱ	兼任	講師	熊谷 直次 ＜令和6年4月＞ 工学修士 経営・コンサルティング特別講座Ⅰ 経営・コンサルティング特別講座Ⅱ
兼任	講師	神長 伸幸 ＜令和6年4月＞ 博士（教育学） ピープルアナリティクス特講	兼任	講師	神長 伸幸 ＜令和6年4月＞ 博士（教育学） ピープルアナリティクス特講
			兼任	特任講師	柴田 雅美 ＜令和6年4月＞ 法学士 インターンシップⅡ
兼任	講師	長谷川 正人 ＜令和6年4月＞ 学士（経済学） コンサルティング各論	兼任	講師	長谷川 正人 ＜令和6年4月＞ 学士（経済学） コンサルティング各論
兼任	講師	福地 学 ＜令和6年4月＞ 修士（工学） コンサルティング各論	兼任	講師	福地 学 ＜令和6年4月＞ 修士（工学） コンサルティング各論
兼任	講師	細谷 宏 ＜令和6年4月＞ 学士（工学） プレゼンテーション技法	兼任	講師	細谷 宏 ＜令和6年4月＞ 学士（工学） プレゼンテーション技法
		又木 毅正 ＜令和6年4月＞			又木 毅正 ＜令和6年4月＞

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名 修士（法学）
		コンサルティング各論
兼任	講師	
兼任	講師	御手洗 久巳 ＜令和6年4月＞ 学士（工学）
		グローバル・ビジネス概論Ⅰ コンサルティング各論
兼任	講師	村上 武 ＜令和6年4月＞ 修士（管理工学）
		コンサルティング各論
兼任	講師	森 健 ＜令和6年4月＞ MSc in Global Market Economics（英国）
		グローバル・ビジネス概論Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名 修士（法学）
		コンサルティング各論
兼任	講師	
兼任	講師	御手洗 久巳 ＜令和6年4月＞ 学士（工学）
		グローバル・ビジネス概論Ⅰ コンサルティング各論
兼任	講師	村上 武 ＜令和6年4月＞ 修士（管理工学）
		コンサルティング各論
兼任	講師	森 健 ＜令和6年4月＞ MSc in Global Market Economics（英国）
		グローバル・ビジネス概論Ⅱ

（注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）（その2の2）（その2の3）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員）を含む。）を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」）の順に記入してください。
・ 改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。（大学院、高等専門学校は除く）
・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間（年月日）を上段「学位」の下へ記入してください。
・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

・研究科長が中野 桂教授から岡本哲弥教授に交代 ・副研究科長が喜田昌樹教授から陳 韻如教授に交代 ・教育課程の充実を図るため以下の教員（専任）を採用 岡本大輔特任教授、後藤雅敏特任准教授、鈴木 清特任教授、中津陽介特任講師、 ・教育課程の充実を図るため以下の教員（兼担）を追加 金 秉基教授、楠田浩二教授、坂田雅夫教授、松下京平教授、森 宏一郎教授、山田和代教授、椎名 洋教授、伊達平和准教授、PHAM THE THONG准教授、堀 兼大朗講師、今井貴史講師、小野島隆之助教 ・教育課程の充実を図るため以下の教員（兼任）を追加 柴田雅美特任講師 ・兼担教員の竹中厚雄准教授、杉本知之教授、周 暁康准教授が転出のため削除 ・令和6年4月1日～令和7年3月31日 菊池健太郎准教授（兼担）がサバティカル取得 ・令和6年4月1日～令和7年3月31日 姫野哲人准教授（兼担）がサバティカル取得
・教育課程の充実を図るため以下の科目を新設 「時系列モデル特講」楠田浩二教授 「資本政策特講」村松郁夫准教授 「金融工学特講」金谷太郎准教授 ・教育課程の充実を図るため以下の科目の担当教員を追加 「ビジネスエシックス特講」岡本大輔特任教授、金 秉基教授、坂田雅夫教授、松下京平教授、山田和代教授 「企業分析特講Ⅰ」、「企業分析特講Ⅱ」後藤雅敏特任准教授 「オペレーションズ・リサーチ特講」鈴木 清特任教授 「ビジネスリーダーシップ論特講」中津陽介特任講師 「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、「演習Ⅳ」中野 桂教授、鈴木 清特任教授、岡本大輔特任教授、後藤雅敏特任准教授 ・副研究科長の交代により「インターンシップⅠ」の担当を喜田昌樹教授から陳 韻如教授に変更 ・教員（専任）の採用により以下の科目の担当を変更 「経営管理論特講」の担当を柴田淳郎准教授から岡本大輔特任教授に変更 「マネジメント特講」の担当を喜田昌樹教授から中津陽介特任講師に変更 ・教員（兼担・兼任）の追加により以下の科目の担当教員を変更 「インターンシップⅡ」の担当を喜田昌樹教授から柴田雅美特任講師に変更 「ワークショップⅠ」、「ワークショップⅡ」、「ワークショップⅢ」、「ワークショップⅣ」の担当を喜田昌樹教授から森 宏一郎教授に変更 「モデリング基礎実践論」の担当を清水昌平教授からPHAM THE THONG准教授、和泉（大久保）志津恵教授から小野島隆之助教に変更 「教師あり学習」の担当を市川 治教授から今井貴史講師に変更 「データサイエンス概論」の担当を杉本知之教授、清水昌平教授から椎名 洋教授、伊達平和准教授、堀 兼大朗講師に変更 ・教員の転出により以下の科目の担当教員を変更 「経営戦略論特講」の担当を竹中厚雄准教授から柴田淳郎准教授に変更 「統計的モデリング」の担当を杉本知之教授から佐藤正昭教授に変更 「教師なし学習」、「教師なし学習実践論」の担当を周 暁康准教授から今井貴史講師に変更 ・「課題研究3」を「課題研究」に科目名変更

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。
- 原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**
- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	3 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
5	6	1	0	12	0	8	6	2	0	16	0
(5)	(6)	(1)	(0)	(12)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
11	5	1	0			14	8	2	10		
(11)	(5)	(1)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
8	6	2	0	16	0	8	6	2	0	16	0
[3]	[0]	[1]	[0]	[4]	[0]	[3]	[0]	[1]	[0]	[4]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	8	2	0			14	8	2	0		
[3]	[3]	[1]	[0]			[3]	[3]	[1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65歳 (特任教員 70歳) 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{12} = \boxed{133.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3)－① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- （注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
		選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- （注）・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合 計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)－③合計(D)+(F)

(2)－②設置時の計画(A)

=

0

12

=

0

%

- （注）・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0

人

- （注）・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- （注）・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで**に**基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- （注）・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

7 その他全般的事項

＜経済学研究科 経営分析学専攻＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

国立大学法人滋賀大学教育・学生支援機構 教育推進部門 別添規程のとおり

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

国立大学法人滋賀大学教育・学生支援機構 教育推進部門

全6回：委員7名

理事（教育・研究担当）、教育学部1名、経済学部1名、データサイエンス学部1名、

国際交流機構1名、高大接続・入試センター1名、学務課長

c 委員会の審議事項等

全学の教育に関する事項全般、FD研修に関する事、全学の教育システムに関する事等

② 実施状況

a 実施内容

- ・教育実践優秀賞の選考
- ・FDセミナーの開催
- ・学長裁量経費を活用した学部で実施する教育改革に係る取組みの総括
- ・FD事業報告書の編集・発行
- ・FD情報誌「su-L」の編集・発行
- ・アクティブ・ラーニングの促進
- ・科目ナンバリングの導入支援及びシラバスの改善 等

b 実施方法

- ・教育・学生支援機構教育推進部門が企画を行い、学務課が各学部と連携し実施・運営を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（本学開催）

・令和5年度滋賀大学FDセミナー

「ポストコロナを見据えた遠隔授業に関する新たな取組」

【開催：令和5年9月11日 参加者70名】

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教育・学生支援機構教育推進部門で前述のとおり各種の取り組みを行い、セミナーの開催、FD事業報告書やFD情報誌「su-L」の発行を通じて学部取組の成果をフィードバックする。授業においてアクティブ・ラーニングを取り入れた科目の充実、シラバスの改善、教養教育の充実等に関する取り組みを行う。また、教育の内部質保証に関する自己点検・評価・検証を実施する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・実施 有（毎年度毎学期）

・実施の時期 前期：7月下旬、後期：1月下旬

b 教員や学生への公開状況、方法等

・教員へは、集計及び分析結果を文書で返却し、受講傾向、成績等と併せ授業の改善・発展の手がかりとなるよう活用する。

・学生へは、滋賀大学学習管理システム（SULMS）にて、集計結果を掲載し、学生にフィードバックする。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和6年度入学生の募集にあたっては、これらの設置の趣旨、目的の広報に努め、入学定員に対し2倍程度の志願者得ており、社会からも評価を受けているものと判断する。

設置計画に基づき、経営学とデータサイエンスを掛け合わせることで、ビジネスデータを活用し、経営分野における業務革新をもたらすことのできる文理融合型のデータ分析のスペシャリストを養成する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年2月予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、「大学評価基準に適合している」と判定された。次回は、令和10年度に評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和6年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。